



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月24日

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所 東証
 コード番号 3551 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.dynic.co.jp) 東京都
 代表者 代表取締役社長 細田 敏夫
 問合せ先責任者 取締役本社財務部長 天野 高明 TEL (03) 5402-3132
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月24日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (端数処理は四捨五入による)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	16,363	1.0	813	5.8	776	4.2
16年9月中間期	16,200	11.9	863	295.3	811	593.4
17年3月期	32,842		1,727		1,585	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	606	23.2	14.28	
16年9月中間期	492	4.5	11.59	
17年3月期	1,026		23.46	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期42,445,906株 16年9月中間期42,468,857株 17年3月期42,462,417株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0.00		-	
16年9月中間期	0.00		-	
17年3月期	-		5.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
17年9月中間期	43,781		11,965		27.3	281.90	
16年9月中間期	43,367		10,543		24.3	248.26	
17年3月期	42,636		11,148		26.2	261.91	

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期42,443,442株 16年9月中間期42,465,615株 17年3月期42,450,166株
 期末自己株式数 17年9月中間期 80,293株 16年9月中間期 58,120株 17年3月期 73,569株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	33,000	1,630	1,050	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24円74銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

科 目	前中間期 (平成16年9月30日現在)		当中間期 (平成17年9月30日現在)		増減金額	前期 (平成17年3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
	千円	%	千円	%	千円	千円
資産の部						
流動資産	16,945,789	39.1	16,354,535	37.4	591,254	16,283,316
現金及び預金	552,530		1,168,630		616,100	803,296
受取手形	2,084,063		1,414,512		669,551	1,707,589
売掛金	7,339,511		7,477,961		138,450	7,475,997
商品及び製品	2,388,951		2,424,449		35,498	2,436,039
仕掛品	663,784		704,424		40,640	633,236
原材料	762,805		766,597		3,792	789,907
貯蔵品	53,745		72,828		19,083	57,212
前渡金	9,396		16,249		6,853	9,744
前払費用	144,676		133,761		10,915	80,505
繰延税金資産	233,149		242,981		9,832	244,923
関係会社短期貸付金	1,456,008		1,196,043		259,965	1,118,950
債権信託受益権	324,679		161,542		163,137	271,757
営業外受取手形	726,335		308,679		417,656	411,585
未収入金	129,373		149,782		20,409	161,266
その他	119,084		122,497		3,413	89,410
貸倒引当金	42,300		6,400		35,900	8,100
固定資産	26,407,188	60.9	27,422,125	62.6	1,014,937	26,343,974
有形固定資産	16,677,035	(38.4)	16,369,766	(37.3)	307,269	16,322,873
建物	3,741,030		3,374,391		366,639	3,481,614
構築物	403,856		333,322		70,534	344,486
機械及び装置	2,187,116		1,940,574		246,542	2,059,549
車両運搬具	5,859		6,053		194	7,064
工具器具及び備品	276,122		250,802		25,320	253,540
土地	10,010,171		10,006,757		3,414	10,010,171
建設仮勘定	52,881		457,867		404,986	166,449
無形固定資産	30,962	(0.1)	26,629	(0.1)	4,333	28,240
借地権	5,003		5,003			5,003
電話加入権	14,051		14,051			14,051
施設利用権等	2,007		1,408		599	1,708
ソフトウェア	9,901		6,167		3,734	7,478
投資その他の資産	9,699,191	(22.4)	11,025,730	(25.2)	1,326,539	9,992,861
投資有価証券	3,970,848		5,708,189		1,737,341	4,688,233
関係会社株式	4,929,743		4,945,052		15,309	4,910,543
出資金	331		331			331
長期前払費用	117,866		82,086		35,780	79,293
繰延税金資産	349,427				349,427	
その他	526,177		423,699		102,478	495,521
貸倒引当金	195,201		133,627		61,574	181,060
繰延資産	13,774	0.0	4,590	0.0	9,184	9,182
社債発行費	13,562		4,521		9,041	9,042
社債発行差金	212		69		143	140
資産合計	43,366,751	100.0	43,781,250	100.0	414,499	42,636,472

(続)

科 目	前中間期 (平成16年9月30日現在)		当中間期 (平成17年9月30日現在)		増減金額	前期 (平成17年3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
	千円	%	千円	%	千円	千円
負債の部						
流動負債	18,236,457	42.1	19,175,478	43.8	939,021	18,983,873
支 払 手 形	3,094,335		3,023,497		70,838	3,083,593
買 掛 金	3,444,799		3,551,543		106,744	3,624,027
短 期 借 入 金	4,263,667		4,369,253		105,586	4,659,339
長 期 借 入 金 (1年以内返済)	4,283,960		2,921,400		1,362,560	3,328,800
社債(1年以内償還)	250,000		1,250,000		1,000,000	1,250,000
未 払 金	452,215		391,209		61,006	364,543
未 払 費 用	845,775		834,892		10,883	805,374
未 払 消 費 税	42,403		32,118		10,285	49,785
未 払 法 人 税 等	36,301		94,912		58,611	54,187
前 受 収 益	1,335				1,335	
預 り 金	819,988		1,593,505		773,517	1,125,253
設備関係支払手形	170,236		320,749		150,513	250,259
営業外支払手形	523,385		379,131		144,254	385,139
土地買戻損失引当金			409,450		409,450	
そ の 他	8,058		3,819		4,239	3,574
固定負債	14,587,738	33.6	12,640,364	28.9	1,947,374	12,504,716
社 債	3,850,000		2,600,000		1,250,000	2,725,000
長 期 借 入 金	5,250,780		4,059,500		1,191,280	3,955,500
預 り 保 証 金	148,855		140,843		8,012	139,956
繰 延 税 金 負 債			478,468		478,468	84,877
土地再評価に係る 繰 延 税 金 負 債	1,603,769		1,717,059		113,290	1,717,059
退 職 給 付 引 当 金	3,401,584		3,524,349		122,765	3,469,699
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金			120,145		120,145	79,875
土地買戻損失引当金	332,750				332,750	332,750
負債合計	32,824,195	75.7	31,815,842	72.7	1,008,353	31,488,589
資本の部						
資本金	5,795,651	13.4	5,795,651	13.2		5,795,651
資本剰余金	944,696	2.2	944,696	2.2		944,696
資 本 準 備 金	944,696	(2.2)	944,696	(2.2)		944,696
利益剰余金	818,276	1.8	1,581,383	3.6	763,107	1,351,877
利 益 準 備 金	103,500	(0.2)	128,500	(0.3)	25,000	103,500
中間(当期)未処分利益	714,776	(1.6)	1,452,883	(3.3)	738,107	1,248,377
土地再評価差額金	2,365,957	5.5	2,387,027	5.4	21,070	2,252,666
その他有価証券評価差額金	626,769	1.4	1,274,062	2.9	647,293	818,019
自己株式	8,793	(0.0)	17,411	(0.0)	8,618	15,026
資本合計	10,542,556	24.3	11,965,408	27.3	1,422,852	11,147,883
負債・資本合計	43,366,751	100.0	43,781,250	100.0	414,499	42,636,472

中間損益計算書

期 別 科 目	前年中間期 〔自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日〕		当中間期 〔自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日〕		増減金額	前期 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	千円	%	千円	%	千円	千円
(営業損益の部)						
売上高	16,200,063	100.0	16,362,931	100.0	162,868	32,841,509
売上原価	12,906,308	79.7	13,099,399	80.0	193,091	26,228,915
売上総利益	3,293,755	20.3	3,263,532	20.0	30,223	6,612,594
販売費及び一般管理費	2,430,756	15.0	2,450,372	15.0	19,616	4,885,118
営業利益	862,999	5.3	813,160	5.0	49,839	1,727,476
営業外収益	(300,883)	(1.8)	(276,844)	(1.6)	(24,039)	(539,141)
受取利息及び配当金	100,753	0.6	94,820	0.6	5,933	152,633
雑収益	200,130	1.2	182,024	1.1	18,106	386,508
営業外費用	(353,257)	(2.1)	(313,813)	(1.9)	(39,444)	(682,073)
支払利息	185,636	1.1	153,211	0.9	32,425	359,155
雑損失	167,621	1.0	160,602	1.0	7,019	322,918
経常利益	810,625	5.0	776,191	4.7	34,434	1,584,544
特別利益			(126,723)	(0.8)	(126,723)	(354,544)
投資有価証券売却益			126,723	0.8	126,723	320,812
貸倒引当金戻入益						33,732
特別損失	(127,558)	(0.8)	(127,494)	(0.8)	(64)	(416,028)
固定資産処分損	7,158	0.0	9,399	0.0	2,241	209,653
関係会社株式評価損			11,082	0.1	11,082	19,200
土地買戻損失引当金繰入額	31,750	0.2	76,700	0.5	44,950	31,750
減損損失			3,413	0.0	3,413	
役員退職慰労金	88,500	0.6			88,500	88,500
役員退職慰労引当金繰入額			25,188	0.2	25,188	50,375
その他	150	0.0	1,712	0.0	1,562	16,550
税引前中間(当期)純利益	683,067	4.2	775,420	4.7	92,353	1,523,060
法人税、住民税及び事業税	33,526	0.2	83,000	0.5	49,474	47,026
法人税等調整額	157,201	1.0	86,402	0.5	70,799	450,093
中間(当期)純利益	492,340	3.0	606,018	3.7	113,678	1,025,941
前期繰越利益	222,436	1.4	981,226	6.0	758,790	222,436
土地再評価差額金取崩額			134,361	0.8	134,361	
中間(当期)未処分利益	714,776	4.4	1,452,883	8.9	738,107	1,248,377

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
- 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品……………先入先出法による原価法
- (2) 原材料・仕掛品・貯蔵品……………移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。
建物及び構築物……………2～50年
機械装置及び運搬具……………2～30年
- (2) 無形固定資産……………定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費
商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。
- 社債発行差金
社債償還期間に亘り均等償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、当中間会計期間発生額15,083千円を販管費及び一般管理費に、また、過年度相当額100,750千円は前事業年度より2年間で償却し、当事業年度繰入額50,375千円のうち当中間会計期間相当分25,188千円を特別損失に計上しております。

従って、前中間会計期間は従来の方によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は15,083千円、税引前中間純利益は40,271千円多く計上されております。

(4)土地買戻損失引当金

将来の土地買戻しに伴い発生が見込まれる損失額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。またヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は3,413千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前年中間期 (千円)	当 中 間 期 (千円)	前 期 (千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,098,597	25,981,741	25,701,437
2. 保証債務	2,551,358	2,412,130	2,512,316
(前年中間期の保証債務のうち、127,000千円は当社ほか6社の連帯保証債務額889,000千円のうち当社負担額であります。当中間期及び前期の保証債務のうち112,000千円は当社ほか6社の連帯保証債務額784,000千円のうち当社の負担額であります。)			
3. 債権流動化による手形譲渡高			
受取手形	1,351,432	1,001,677	1,764,642
営業外受取手形	517,855	555,344	737,442
4. 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,308,709千円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債の「預り金」に含まれており、その金額は826,326千円であります。			

(中間損益計算書関係)

	前年中間期 (千円)	当 中 間 期 (千円)	前 期 (千円)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	391,755	347,506	811,297
無形固定資産	2,330	1,611	5,052

2. 減損損失

当社は管理会計上の区分を基本単位としてグルーピングしております。当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類	減損損失
遊休資産	静岡県菰山市	土地	2,252 千円
	京都市右京区他	土地	1,161 千円

上記の遊休資産については、いずれも今後の使用見込みがなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。